

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第64期) 至 平成20年3月31日

ニチレキ株式会社

(E01077)

第64期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニチレキ株式会社

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第64期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 幸夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 佐藤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
当社関西支店
(大阪市淀川区新高二丁目5番35号)
当社中部支店
(名古屋市港区南十一番町二丁目6番地)

(注) 上記の当社関西支店および中部支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	38,020	33,607	35,112	38,619	45,917
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	643	△129	622	1,148	1,744
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	213	△20	221	355	659
純資産額 (百万円)	22,819	22,325	23,369	26,963	26,775
総資産額 (百万円)	41,944	40,353	43,385	45,059	44,816
1株当たり純資産額 (円)	742.35	739.46	774.16	764.19	745.80
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	5.97	△0.78	6.50	11.79	21.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.4	55.3	53.9	51.1	49.8
自己資本利益率 (%)	1.0	△0.1	1.0	1.5	2.9
株価収益率 (倍)	65.0	—	76.3	35.3	11.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	979	735	2,066	269	2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,068	△1,485	△1,353	△1,704	△930
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△525	△465	△519	△445	△164
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,002	6,785	6,979	5,098	6,078
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	770 (167)	714 (163)	676 (156)	719 (155)	686 (165)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第62期、第63期および第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 嘱託従業員を臨時雇用者として、平均臨時雇用者数を外数にて記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	(百万円)	22,007	19,567	20,417	22,681	27,382
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	315	△41	295	486	862
当期純利益	(百万円)	111	78	155	223	363
資本金	(百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数	(株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額	(百万円)	21,850	21,235	22,205	21,736	20,724
総資産額	(百万円)	31,723	31,129	34,535	33,994	35,300
1株当たり純資産額	(円)	691.06	694.79	726.68	712.41	683.97
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (—)	10.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	8.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	2.73	2.50	4.43	7.32	11.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.9	68.2	64.3	63.9	58.7
自己資本利益率	(%)	0.5	0.4	0.7	1.0	1.7
株価収益率	(倍)	142.1	177.6	112.0	56.8	21.8
配当性向	(%)	439.6	400.0	112.8	82.0	66.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	406 (59)	376 (59)	359 (61)	343 (63)	329 (73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額12.00円は、創業60周年記念配当2.00円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

5 嘱託従業員を臨時雇用者として、平均臨時雇用者数を外数にて記載しております。

6 純資産額の算定にあたり、第63期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年8月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年2月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年1月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社(日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所)の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝(昭和24年9月設立東京都港区所在、資本金100万円)を存続会社として4社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成6年10月、ニチレキ株式会社に変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載の通りであります。

昭和29年6月	大阪工場を建設し、出張所を併設(昭和41年1月大阪支店に改組、平成11年4月関西支店に改称)
昭和32年11月	東京工場に研究室および営業所を併設(昭和41年1月東京支店に改組)
昭和33年1月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始(昭和38年7月出張所を併設、昭和47年1月関東支店に改組)
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称(昭和52年4月関東支店内に移転、技術研究所に改称)
昭和34年3月	名古屋出張所を開設(昭和35年6月工場を併設、昭和41年1月名古屋支店に改組、平成11年4月中部支店に改称)
昭和36年1月	福岡出張所を開設(昭和37年1月工場を併設、昭和41年1月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称)
昭和37年4月	仙台工場を建設し、出張所を併設(昭和43年1月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称)
昭和38年6月	広島出張所を開設(昭和43年1月広島支店に改組、昭和45年8月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称)
昭和38年7月	高松出張所(同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組)
昭和43年7月	札幌工場を建設し、出張所を併設(昭和48年1月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称)
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録(ぬ)第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和47年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年2月	北海道ニチレキ工事株式会社(昭和55年7月商号変更、現・連結子会社)を設立
昭和49年1月	建設業法による建設大臣許可(般—48)第2839号(ほ装、防水)登録(以降3年毎に、平成7年から5年毎に更新)
昭和49年2月	東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年8月	東北ニチレキ工事(株)、九州ニチレキ工事(株)、中国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和52年4月	中部ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株)の3社(現・連結子会社)を設立
昭和54年4月	日レキ特殊工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和55年3月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録(以降3年毎に、平成4年から5年毎に更新)

昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成2年9月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を(特一63)第2839号として登録
平成3年2月	測量業大臣登録第19730号に登録(以降5年毎に更新)
平成7年7月	千葉市に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設
平成9年3月	東京支店・千葉営業所・千葉工場においてIS09002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。
平成10年2月	名古屋支店(現・中部支店)静岡営業所・静岡工場・浜松出張所においてIS09002の認証を取得、その後中部支店・愛知工場を含め拡大認証を得る。
平成10年4月	建設大臣許可(特一10)第2839号をもって、とび・土工工事業を追加
平成11年12月	関東支店・小山工場・茨城営業所および技術研究所研究第二課、研究第三課においてIS09001の認証を取得、その後長野営業所・飯田出張所・新潟営業所・群馬営業所を含め拡大認証を得る。
平成13年2月	九州支店・福岡工場においてIS09002の認証を取得
平成13年2月	仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し、東北支店を移転併設
平成14年10月	東北支店・仙台工場・青森営業所・岩手営業所・秋田営業所・山形営業所・福島営業所においてIS09001の認証を取得
平成14年12月	中華人民共和国・北京市に特殊舗装材料の製造・販売を行う日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立
平成16年7月	シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社ピーエスニチレキを設立
平成16年8月	九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の全面操業開始
平成16年12月	中国支店・広島工場・広島営業所、鳥取営業所・米子工場、島根営業所、岡山営業所、山口営業所においてIS09001の認証を取得
平成16年12月	関西支店・大阪営業所、滋賀営業所・滋賀工場、兵庫営業所・姫路工場においてIS09001の認証を取得
平成16年12月	四国支店・高松工場・香川営業所、愛媛営業所・愛媛工場、高知営業所においてIS09001の認証を取得
平成17年3月	北海道支店、釧路営業所、旭川営業所においてIS09001の認証を取得
平成17年5月	屋内外の各種表示の企画・設計・製作・販売・施工を行うグラフィックス事業を開始
平成17年8月	物流スペースの確保と業務の機能強化を図るため、東京支店を越谷市に移転
平成17年9月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止
平成18年1月	中華人民共和国・北京市にある北京市政一建设工程有限公司に出資、合弁会社として営業許可を取得
平成18年4月	中国ニチレキ工事(株)(存続会社)と山陰ニチレキ(株)が合併、近畿ニチレキ工事(株)(存続会社)と大阪ニチレキ(株)が合併
平成18年12月	東京支店跡地に賃貸マンションを建設・竣工
平成19年2月	本社機構と9支店を含めたニチレキ統一版IS09001の認証を取得
平成19年3月	朝日工業(株)(大分県大分市)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年4月	日瀝道路(株)(存続会社)と茨城ニチレキ(株)、群馬ニチレキ(株)が合併、中部ニチレキ工事(株)(存続会社)と北陸ニチレキ(株)が合併
平成19年4月	中華人民共和国・杭州市に日中合弁会社 杭州同舟瀝青有限公司を設立
(注) 平成20年4月	中部ニチレキ工事(株)(存続会社)と静岡ニチレキ(株)が合併、佐賀ニチレキ(株)(存続会社)と長崎ニチレキ(株)が合併し、西九州ニチレキ(株)となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社26社ならびに関連会社3社で構成されております。事業としては、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは、次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路(株)他24社は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

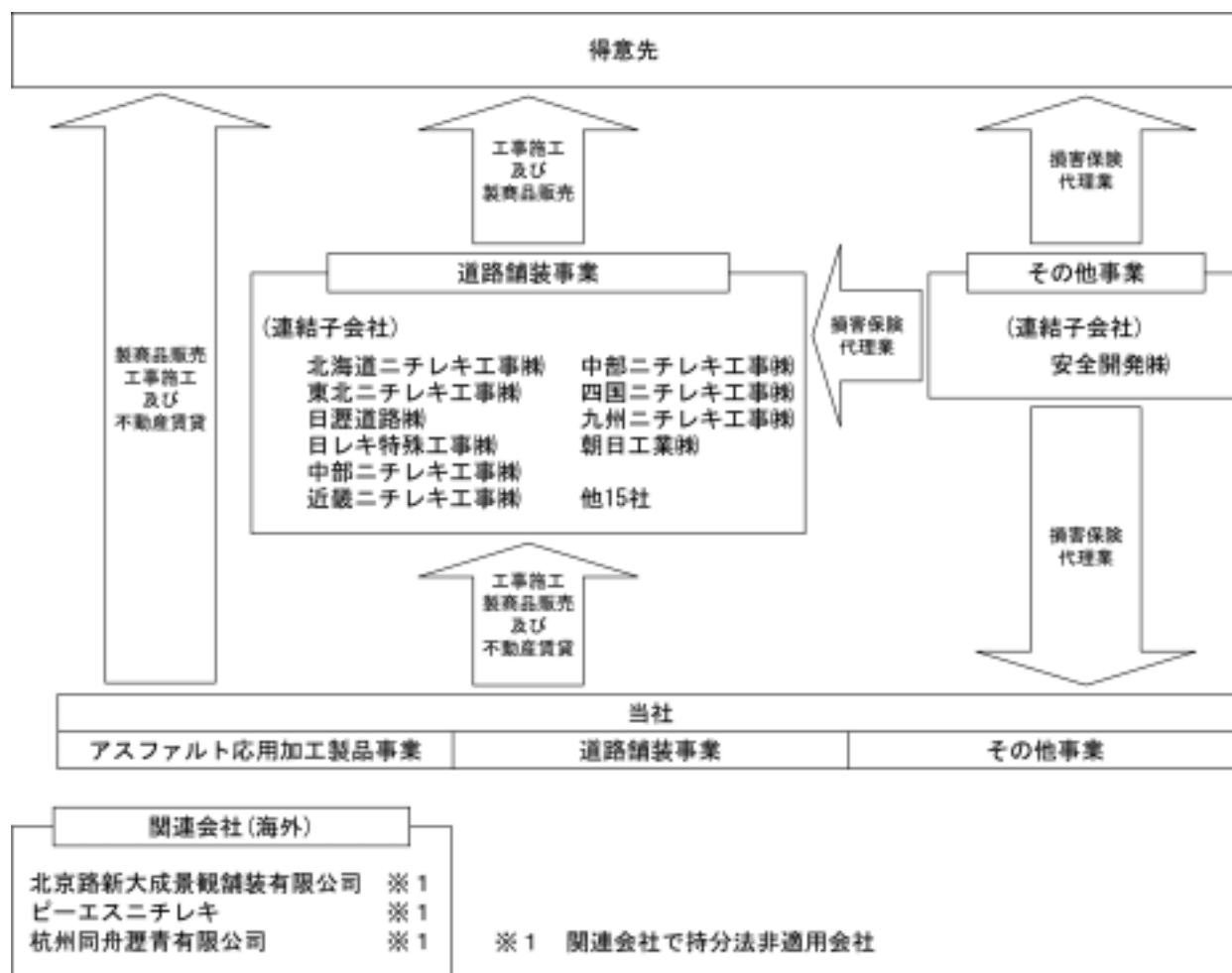
なお、連結子会社であった茨城ニチレキ(株)と群馬ニチレキ(株)は日瀝道路(株)と、北陸ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(3) その他事業

当社は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分表示を一部見直し、「アスファルト応用加工製品事業」に含めて記載しておりました不動産賃貸等を、「その他事業」として区分しております。詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) 連結財務諸表会計方針の変更および注記事項 (セグメント情報) に記載のとおりであります。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道ニチレキ工事(株) (注) 2	北海道 札幌市白石区	40	道路舗装事業	46.5 (22.0) [51.1]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
東北ニチレキ工事(株) (注) 2	宮城県 仙台市若林区	65	道路舗装事業	44.0 (19.5) [55.5]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
日漕道路(株) (注) 2	東京都 千代田区	150	道路舗装事業	40.6 (14.8) [59.2]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
日レキ特殊工事(株) (注) 2	東京都荒川区	30	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
中部ニチレキ工事(株) (注) 2	愛知県 名古屋市港区	48	道路舗装事業	39.3 (13.4) [60.7]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに役員の兼任1名。
近畿ニチレキ工事(株) (注) 2	滋賀県守山市	46	道路舗装事業	37.1 (12.7) [62.9]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借。
中国ニチレキ工事(株) (注) 2	広島県 東広島市	50	道路舗装事業	36.5 (11.7) [63.5]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借。
四国ニチレキ工事(株) (注) 2	香川県高松市	17	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借。
九州ニチレキ工事(株) (注) 2	福岡県 福岡市東区	23	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、当社所有の土地および建物 の賃借ならびに資金貸付および役 員の兼任1名。
朝日工業(株)	大分県大分市	50	道路舗装事業	80.6 [19.4]	当社の製品購入および道路舗装工 事の請負をしております。 なお、役員の兼任2名。
その他16社	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3 「議決権の所有割合」の欄の()は内書であり、間接所有割合であります。また [] は外書であり緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
アスファルト応用加工製品事業	214	(39)
道路舗装事業	374	(92)
その他事業	3	(—)
全社(共通)	95	(34)
合計	686	(165)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329	40.3	16.1	6,214

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年3月1日に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は206名でJEC連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益や設備投資の増加を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、後半以降は米国のサブプライムローン問題に起因する世界金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料価格の高騰などにより、景気先行きへの不透明感が増大しました。

当社グループを取り巻く環境は、社会資本整備重点計画の最終年度であったこと、異常低温による道路災害復旧工事（凍上災）などの特需があったものの、道路事業費の減少や受注競争の激化に加え、原油価格の高騰による原材料価格、物流コストの大幅上昇など、極めて厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「創造性と独自性を発揮した開発型企業」と「強みを伸張し弱みを補完したエリア一体化経営」の2つの視点から、中期経営計画「V-3プラン」（平成19年度が最終年度）を着実に遂行してきました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、45,917百万円（前期比18.9%増）となりました。経常利益は、1,744百万円（前期比51.9%増）となり、また、当期純利益につきましては、投資有価証券売却益、賞与引当金戻入益があったものの、減損損失、投資有価証券評価損を計上したことにより659百万円（前期比85.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、凍上災などの特需があったことに加え、積極的な提案型営業活動に努めた結果、売上高は18,968百万円（前期比20.5%増）となりました。また、営業利益は、独自性のあるニチレキ製品・工法の拡販や原価低減活動などにより、2,128百万円（前期比11.5%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、グループの一体化およびグループ工事会社の再編などによる効率経営を積極的に展開した結果、売上高は26,641百万円（前期比17.5%増）となりました。また、営業利益は「1%を大切に」運動の原価低減活動やきめ細かい経費節減などにより、927百万円（前期比54.7%増）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、賃貸マンションなどにより、売上高307百万円（前期比54.8%増）、営業利益186百万円（前期比57.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分表示を一部見直し、「アスファルト応用加工製品事業」に含めて記載しておりました不動産賃貸等を、「その他事業」として区分しております。詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）連結財務諸表会計方針の変更および注記事項（セグメント情報）に記載のとおりであります。また、前連結会計年度との比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	2,074	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△930	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	△164	280
現金及び現金同等物の増減額	△1,880	979	2,859
現金及び現金同等物の期首残高	6,979	5,098	△1,880
現金及び現金同等物の期末残高	5,098	6,078	979

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,796百万円、減価償却費1,400百万円、仕入債務の増加1,010百万円などによる収入、および売上債権の増加1,061百万円などによる支出により、2,074百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入195百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,034百万円などにより930百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払176百万円などにより164百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ979百万円増加し、6,078百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	13,428	16,524	3,096	23.1
合計	13,428	16,524	3,096	23.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業、その他事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	1,981	2,510	529	26.7
合計	1,981	2,510	529	26.7

- (注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業、その他事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減額	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
アスファルト応用加工 製品事業	15,951	191	19,037	260	3,085	69
道路舗装事業	22,942	2,262	26,781	2,402	3,838	139
合計	38,894	2,453	45,818	2,662	6,923	208

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 その他事業には、受注実績がないため記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減額 (百万円)	比較増減率 (%)
アスファルト応用加工製品事業	15,744	18,968	3,224	20.5
道路舗装事業	22,676	26,641	3,964	17.5
その他事業	198	307	108	54.8
合計	38,619	45,917	7,297	18.9

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、激変する外部環境への対応を意識した中期経営計画「MAG・Netプラン」の重点施策を徹底して遂行いたします。

また、近年、経営環境が大きく変化していくなかで、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、公共事業の実施状況によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

原材料価格の変動

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変更が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究・技術開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の舗装関連事業分野で行われております。研究・技術開発にあたり、「創造性と独自性豊かな製品・工法の開発」を基本とし、特に、社会的要請の強い環境負荷低減や循環型社会への対応、さらに公共予算削減の厳しい環境のもと、コスト削減をキーワードに製品・工法の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は、385百万円であります。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、特に環境再生、安全・安心な社会等を念頭に製品の開発を行っております。なかでも「環境対策・交通安全対策」として需要が高いポーラスアスファルト舗装（低騒音・排水性舗装）の高耐久性を目指した高品質な改質アスファルトの開発、「機能とコスト」を満足する新たな改質アスファルト乳剤の製品開発、「CO₂削減・地球温暖化対策」を目指した常温舗装材料開発など、製造技術面も含めて取り組んでおります。

また、舗装の劣化予防や延命化に応える補修材料や人に優しい歩行者系舗装材料の開発を進めております。

研究開発費の金額は、275百万円であります。

(2) 道路舗装事業

道路舗装事業では、限られた予算の中でいかに効率良く、経済的に道路を保全していくかが研究開発にあたって重要なテーマとなっております。特に、道路を資産と捉えた管理手法が求められる中、ライフサイクルコスト削減に寄与する補修方法として、改質アスファルト乳剤による新たな舗装延命化工法や環境負荷低減を目指した常温舗装工法、リサイクル工法など、小規模から大規模補修に亘る工法メニューを整備し、幅広く顧客ニーズに応えられるよう開発活動を行っております。

また、当社グループは、「調査・診断、設計、施工、管理」の道路に関する個々の行為を一連の流れとして捉え、そのシステム化と運用効果の最大化に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、110百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
流動資産	25,537	56.7	27,698	61.8	2,161	8.5
固定資産	19,522	43.3	17,117	38.2	△2,404	△12.3
流動負債	13,144	29.2	13,902	31.0	757	5.8
固定負債	4,951	11.0	4,137	9.3	△813	△16.4
純 資 産	26,963	59.8	26,775	59.7	△187	△0.7
総資産額	45,059	100.0	44,816	100.0	△243	△0.5

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて243百万円減少し、44,816百万円となりました。

流動資産

流動資産は、前期末に比べて2,161百万円増加し、27,698百万円となりました。これは、主として現金及び預金が979百万円、売上高の増加などに伴い受取手形および売掛金が873百万円増加したことなどによります。

固定資産

固定資産は、前期末に比べて2,404百万円減少し、17,117百万円となりました。これは、主として保有株式の株価下落などにより投資有価証券が1,884百万円減少したことによります。

流動負債

流動負債は、前期末に比べて757百万円増加し、13,902百万円となりました。これは、主として原材料価格の高騰などに伴い買掛金が743百万円増加したことによります。

固定負債

固定負債は、前期末に比べて813百万円減少し、4,137百万円となりました。これは、主に保有株式の株価下落などによる繰延税金負債が705百万円減少したことによります。

純資産

純資産は、前期末に比べて187百万円減少し、26,775百万円となりました。これは、主として当期純利益が303百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が1,027百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は前期末の51.1%から49.8%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概況](2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の流動性

当社グループは、連結経営強化のため、財務機能の一元化により資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

(3) 経営成績の分析

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	38,619	100.0	45,917	100.0	7,297	18.9
アスファルト応用加工製品事業	15,744	40.8	18,968	41.3	3,224	20.5
道路舗装事業	22,676	58.7	26,641	58.0	3,964	17.5
その他事業	198	0.5	307	0.7	108	54.8
売上総利益	7,335	19.0	8,026	17.5	691	9.4
営業利益	1,045	2.7	1,571	3.4	525	50.3
経常利益	1,148	3.0	1,744	3.8	596	51.9
当期純利益	355	0.9	659	1.4	303	85.4

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べて7,297百万円(前期比18.9%増)増加の45,917百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アスファルト応用製品加工事業では、異常低温による道路災害復旧工事(凍上災)に係わる特需、積極的な提案型営業活動に努めた結果、前期に比べて3,224百万円(前期比20.5%増)増加し、18,968百万円となりました。

道路舗装事業では、グループの一体化およびグループ工事会社の再編などによる効率経営を積極的に展開した結果、前期に比べて3,964百万円(前期比17.5%増)増加し、26,641百万円となりました。

その他事業では、賃貸マンションなどにより、前期に比べて108百万円(前期比54.8%増)増加し、307百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前期に比べて691百万円(前期比9.4%増)増益の、8,026百万円となりました。これは、独自性のあるニチレキ製品・工法の拡販および原価管理の徹底に努めた結果によるものです。

営業利益

営業利益は、前期に比べて525百万円(前期比50.3%増)増益の、1,571百万円となりました。これは、人件費および管理費の増加などにより販売費及び一般管理費が165百万円増加したものの、売上高百分比が14.1%(前期16.3%)と百分比が改善され、効率化が高まったことなどによるものです。

経常利益

経常利益は、前期に比べ596百万円(前期比51.9%増)増益の、1,744百万円となりました。これは営業利益の増加に加え、負ののれん償却額65百万円などによるものです。

当期純利益

当期純利益は、前期に比べて303百万円(前期比85.4%増)増益の、659百万円となりました。これは、特別利益において投資有価証券売却益などがあったものの、特別損失で投資有価証券評価損などを計上したこと、および税金費用・少数株主利益を控除したことによるものです。

また、1株当たり当期純利益は21.95円、自己資本当期純利益率は2.9%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は1,049百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

大分工場外におけるアスファルト乳剤および改質アスファルト製造設備の生産効率向上のための改善など312百万円の設備投資を実施しました。

(2) 道路舗装事業

施工能力の強化を中心に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輛運搬具に573百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

本社、研究開発センターでの設備更新等に163百万円の設備投資を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社統括業 務	統括業務 施設	48	3	18 (473)	129	199	46
本社・道路エンジ ニアリング部 (埼玉県越谷市)	道路舗装事 業	路面測定 関連機械 等	—	95	— (—)	71	166	17
東北支店・仙台工 場 (宮城県仙台市宮城 野区)	アスファルト 応用加工 製品事業	生産設備	320	340	435 (12,853)	3	1,099	10
関東支店・小山工 場 (栃木県下野市)	アスファルト 応用加工 製品事業	生産設備	198	200	165 (64,464)	3	568	34
千葉営業所・工場 (千葉県千葉市中央 区)	アスファルト 応用加工 製品事業	生産設備	66	121	— (—)	8	197	13
愛知工場 (愛知県稲沢市)	アスファルト 応用加工 製品事業	生産設備	84	121	187 (3,755)	7	400	9
大分営業所・工場 (大分県大分市)	アスファルト 応用加工 製品事業	生産設備	186	536	358 (10,381)	0	1,082	13
山口営業所 (山口県防府市)	その他事業	事務所・ 賃貸用倉 庫	973	6	42 (57,439)	0	1,022	4
東京営業所 (東京都荒川区)	その他事業	事務所・ 賃貸用マ ンション	1,048	—	77 (3,257)	5	1,131	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の各事業所には、日漕道路(株)外連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。

3 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
千葉営業所・工場	アスファルト応用加工製品事業	土地	70

4 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している主な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(百万円)
山口営業所	その他事業	賃貸用倉庫	138
東京営業所	その他事業	賃貸用マンション	107

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道 ニチレキ 工事(株)	本社 (北海道札幌 市白石区)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	43	23	182 (3,430)	0	250	28
東北 ニチレキ 工事(株)	本社 (宮城県仙台 市若林区)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	24	51	49 (2,787)	2	128	23
日瀝道路 (株)	本社 (東京都千田 区)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	32	89	— (—)	2	124	46
中国 ニチレキ 工事(株)	本社 (広島県東広 島市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	27	20	50 (1,922)	0	97	26
朝日工業 (株)	本社 (大分県大分 市)	道路舗装 事業	道路舗装 業務	118	45	269 (251,065)	2	435	58

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。

3 主要な設備のうちに、連結会社以外の者へ賃貸している設備はありません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・道路エン 지니어リング部 (埼玉県越谷市)	道路舗装 事業	路面測定 関連機械 等	101	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
提出会社	関東支店外 (栃木県下野市 外)	アスファ ルト応用 加工製品 事業	生産設備	442	210	自己資金	平成18年 9月	平成21年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない
日瀝道路 (株)外	本社 (東京都千代田 区外)	道路舗装 事業	舗装施工 機械等	399	—	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	品質向上を 図るため能 力の増加は ない

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	31,685,955	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年8月1日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注) 有償

株主割当(1:0.2)	5,209,598株
発行価額	600円
資本組入額	300円
失権株等一般募集	71,394株
発行価額	1,024円
資本組入額	512円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	32	114	46	1	3,948	4,183	—
所有株式数(単元)	—	8,570	215	7,534	1,192	10	13,803	31,324	361,955
所有株式数の割合(%)	—	27.36	0.69	24.05	3.81	0.03	44.06	100.00	—

(注) 自己株式1,385,415株は「個人その他」に1,385単元および「単元未満株式の状況」に415株含めて記載しております。

なお、期末日現在の実質所有株式数は1,385,415株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,480	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,108	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,100	3.47
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	962	3.04
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	944	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	760	2.40
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	662	2.09
財団法人池田20世紀美術館	静岡県伊東市十足字関場614	630	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	587	1.85
鹿島道路株式会社	東京都文京区後楽一丁目7番27号	524	1.65
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE. 11F. SANTA MONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	524	1.65
計	—	9,281	29.29

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 1,385千株(4.37%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,100千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社587株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,385,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式1,149,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,790,000	28,790	—
単元未満株式	普通株式 361,955	—	—
発行済株式総数	31,685,955	—	—
総株主の議決権	—	28,790	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が415株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
ニチレキ(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	1,385,000	—	1,385,000	4.37
(相互保有株式)					
北海道ニチレキ工事(株)	北海道札幌市白石区菊水 元町6条四丁目2番1号	80,000	—	80,000	0.25
道漕工業(株)	北海道釧路市星が浦南 三丁目1番5号	20,000	—	20,000	0.06
東北ニチレキ工事(株)	宮城県仙台市若林区沖野 四丁目3番15号	107,000	—	107,000	0.34
青森ニチレキ(株)	青森県十和田市三本木 字野崎40番75号	75,000	—	75,000	0.24
岩手ニチレキ(株)	岩手県奥州市水沢区 水沢工業団地四番29号	46,000	—	46,000	0.15
秋田ニチレキ(株)	秋田県秋田市泉菅野 一丁目2番26号	30,000	—	30,000	0.09
福島ニチレキ(株)	福島県郡山市大河原 100番1号	45,000	—	45,000	0.14
日漕道路(株)	東京都千代田区九段北 四丁目3番29号	208,000	—	208,000	0.66
長野ニチレキ(株)	長野県長野市大字北長池 1932号	60,000	—	60,000	0.19
日レキ特殊工事(株)	東京都荒川区西尾久 八丁目50番12号	53,000	—	53,000	0.17
埼玉ニチレキ(株)	埼玉県北埼玉郡大利根町 大字北大桑1197番1号	19,000	—	19,000	0.06
千葉ニチレキ(株)	千葉県千葉市花見川区 千種町339番1号	22,000	—	22,000	0.07
中部ニチレキ工事(株)	愛知県名古屋市港区 南十一番町2番6号	61,000	—	61,000	0.19
静岡ニチレキ(株)	静岡県富士市厚原 2266号	66,000	—	66,000	0.21
近畿ニチレキ工事(株)	滋賀県守山市勝部 四丁目2番17号	66,000	—	66,000	0.21
兵庫ニチレキ(株)	兵庫県姫路市飾磨区中島 3059番地	24,000	—	24,000	0.08
中国ニチレキ工事(株)	広島県東広島市志和町 別府816号	58,000	—	58,000	0.18
四国ニチレキ工事(株)	香川県高松市香川町 浅野286番地	12,000	—	12,000	0.04
九州ニチレキ工事(株)	福岡県福岡市東区三苫 五丁目3番1-103号	34,000	—	34,000	0.11
佐賀ニチレキ(株)	佐賀県佐賀市高木瀬西 三丁目6番22号	17,000	—	17,000	0.05
長崎ニチレキ(株)	長崎県大村市富の原二丁目 521番地	6,000	—	6,000	0.02
熊本ニチレキ(株)	熊本県宇城市松橋町久具 1248号	18,000	—	18,000	0.06
宮崎ニチレキ(株)	宮崎県宮崎市島之内 1773番地6	4,000	—	4,000	0.01
鹿児島ニチレキ(株)	鹿児島県鹿児島市加治屋町 2番7号	18,000	—	18,000	0.06
計	—	2,534,000	—	2,534,000	8.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月3日)での決議状況 (取得期間平成19年9月3日～平成19年9月4日)	185,000	75,110,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	185,000	75,110,000
残存決議株式の総数および価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,980	10,735,742
当期間における取得自己株式	200	55,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの平成20年6月30日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,385,415	—	1,385,615	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの平成20年6月30日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化をはかりつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針および業績改善の状況を勘案して、一株当たり8円の配当としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末日を基準とした年1回の配当を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年6月27日定時株主総会決議	242	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	425	474	522	497	489
最低(円)	338	353	380	324	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	404	408	372	340	307	296
最低(円)	354	345	310	279	287	235

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員会長	菱山 貴史	昭和18年 6月27日生	昭和42年4月 当社入社 昭和61年4月 東京支店長 平成3年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役社長執行役員社長 平成20年6月 代表取締役執行役員会長(現任)	(注) 2	36
代表取締役 社長	執行役員社長	山内 幸夫	昭和21年 7月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成6年3月 東京支店長 平成8年3月 道路エンジニアリング部長 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役専務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注) 2	21
取締役	常務執行役員	工藤 俊二	昭和24年 3月31日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年3月 四国支店長 平成8年3月 東京支店長 平成13年6月 取締役 平成16年6月 取締役退任 上席執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	12
取締役	常務執行役員	高橋 保守	昭和26年 11月23日生	平成15年4月 (株)みずほコーポレート銀行退職 平成15年5月 当社入社顧問 平成15年6月 取締役 平成19年6月 取締役上席執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	9
取締役	常務執行役員	浅田 弘	昭和22年 4月3日生	昭和45年12月 当社入社 平成10年6月 技術部長 平成15年4月 経営企画部長 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 上席執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 2	18
取締役	上席執行役員	井上 正	昭和27年 12月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年3月 総務部長 平成19年3月 経営企画部長 平成19年6月 取締役上席執行役員(現任)	(注) 2	6
常勤監査役		田中 英雄	昭和22年 2月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年3月 経理部部长 平成15年4月 情報システムセンター長 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	9
監査役		滝 久男	昭和22年 12月13日生	昭和59年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和59年4月 奥野総合法律事務所入所(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		早川 蔭	昭和20年 10月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年3月 四国支店長 平成16年6月 監査役(現任)	(注) 5	12
監査役		小林 修	昭和31年 5月20日生	昭和58年3月 公認会計士開業登録 昭和58年6月 税理士開業登録 平成8年8月 小林会計事務所所長(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	3
計						130

- (注) 1 監査役 滝 久男、小林 修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
* 執行役員会長	菱 山 貴 史	—
* 執行役員社長	山 内 幸 夫	—
* 常務執行役員	工 藤 俊 二	事業本部長兼関連事業部長
* 常務執行役員	高 橋 保 守	管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システム部長
* 常務執行役員	浅 田 弘	技術生産本部長兼技術研究所長兼研究開発部長兼施工開発部長兼特許室長
* 上席執行役員	井 上 正	経営企画部長
上席執行役員	穴 原 良 三	関東エリアマネージャー兼日漕道路㈱代表取締役社長
上席執行役員	工 藤 準 夫	東北エリアマネージャー兼東北支店長兼東北ニチレキ工事㈱代表取締役社長
上席執行役員	佐 藤 勲	管理本部副本部長兼経理部長
執行役員	小 幡 学	東京エリアマネージャー兼東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
執行役員	住 谷 義 治	技術生産本部副本部長兼生産部長
執行役員	後 藤 正 司	九州エリアマネージャー兼九州ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	雫 川 博 光	関西エリアマネージャー兼四国エリアマネージャー兼近畿ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	坂 卷 宣 明	中部エリアマネージャー兼中部支店長兼中部ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	川 口 裕 司	事業本部副本部長兼営業部長兼海外事業部長
執行役員	中 村 勉	中国エリアマネージャー兼中国支店長兼中国ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	坂 井 勇	北海道エリアマネージャー兼北海道支店長兼北海道ニチレキ工事㈱代表取締役社長

(注) * は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると考えております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催し、経営に関する重要事項、法令に定める事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。当社では経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。また取締役については、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築するため、任期を1年としております。

監査役会は、監査役4名で構成され、このうち2名が社外監査役です。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための方針として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。具体的には次の事項であります。

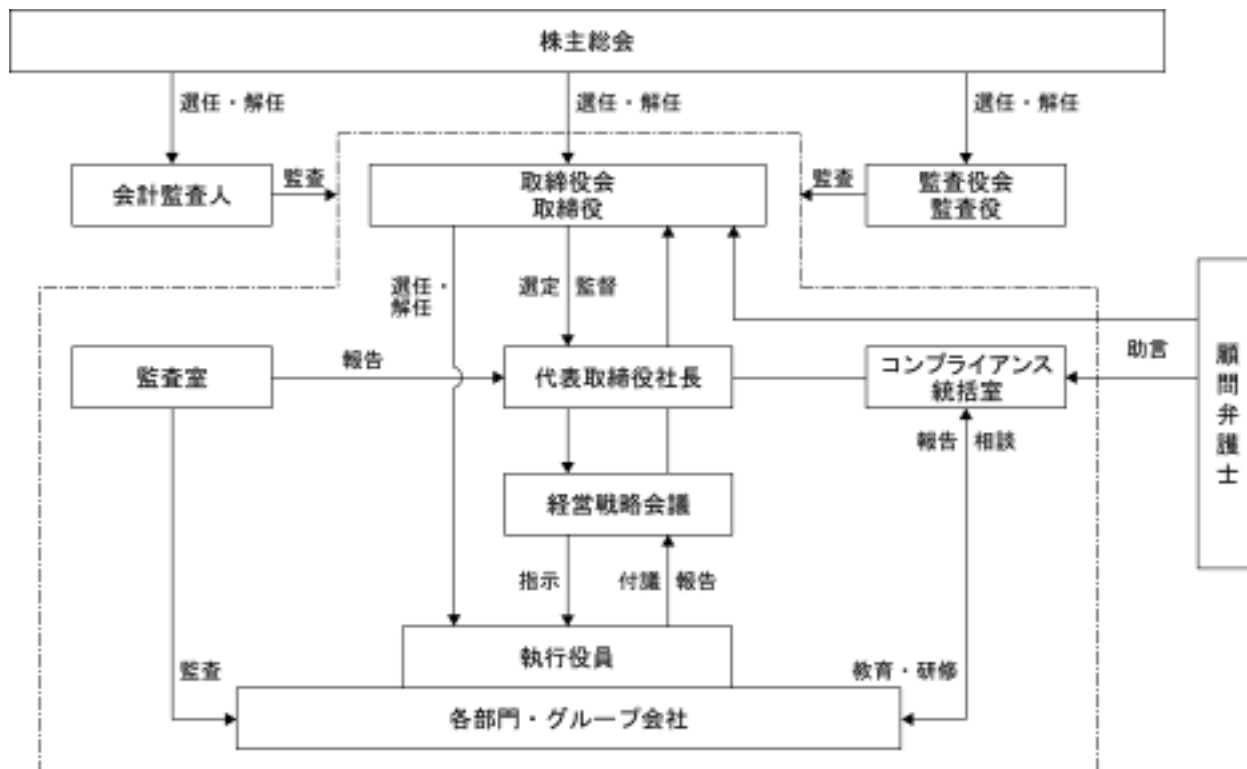
1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
8. 財務報告の信頼性を確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた体制

このうち、コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内規定およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、相談・通報窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受付けることができるようにしております。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ会社にも適用されております。

顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とする専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

また、財務報告の信頼性の確保については、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行っていくことにしております。

③ コーポレート・ガバナンス体制



④ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については監査室を設置し、業務ラインから独立した立場で業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価するとともに、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施しております。

監査室は3名の構成で、必要に応じ監査役および会計監査人と意見・情報交換を行っております。

監査役監査については、各監査役が取締役会等へ出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類の閲覧、業務・財産の状況の調査を行うなど、厳正な監査を実施しております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
千葉 茂寛	監査法人日本橋事務所
渡邊 均	

監査業務に係る補助者の構成	人数(名)
公認会計士	12
会計士補	2
その他	4

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。社外監査役につきましては、現在2名を選任しております。社外監査役との間に人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

なお、当社は社外監査役との間で、会社法第427条第1項の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

会社の損失の危険については、リスク管理に関する諸規定を整備するとともに、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、全社に示達するものとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することにしております。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

区分	支給人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	7	134
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	33 (7)
計	11	167

(注) 1 平成19年6月28日開催の第63回定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役が年額180百万円以内であります。

2 平成19年6月28日開催の第63回定時株主総会決議による報酬限度額は、監査役が年額40百万円以内であります。

3 期末現在の人数は、取締役6名、監査役4名であります。支給人員との相違は、当事業年度中に退任した取締役(1名)がいることによるものであります。

4 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与(賞与を含む)は29百万円であります。

5 報酬等の額には、平成20年6月27日開催の第64回定時株主総会決議による役員賞与支給額(取締役6名 29百万円、監査役4名 1百万円)が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人である監査法人日本橋事務所に対する報酬は次のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の業務に基づく報酬	—

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場価格等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,082		6,062	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※5	18,288		19,162	
3 有価証券		15		15	
4 たな卸資産		1,419		1,865	
5 繰延税金資産		377		397	
6 その他		500		301	
貸倒引当金		△147		△106	
流動資産合計		25,537	56.7	27,698	61.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		8,503		8,539	
減価償却累計額		4,015	4,488	4,225	4,313
(2) 機械装置及び運搬具		11,810		12,106	
減価償却累計額		8,711	3,099	9,242	2,864
(3) 土地			3,848		3,773
(4) 建設仮勘定			284		213
(5) その他		1,226		1,334	
減価償却累計額		821	404	961	372
有形固定資産合計		12,125	26.9	11,537	25.7
2 無形固定資産		395	0.9	348	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,302		3,417	
(2) 繰延税金資産		669		722	
(3) その他	※4	1,231		1,316	
貸倒引当金		△200		△224	
投資その他の資産合計		7,001	15.5	5,231	11.7
固定資産合計		19,522	43.3	17,117	38.2
資産合計		45,059	100.0	44,816	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		581		—	
2 買掛金		7,120		7,864	
3 短期借入金	※3	483		700	
4 一年以内に償還予定 の社債		20		—	
5 未払金		2,495		3,205	
6 未払法人税等		494		496	
7 賞与引当金		764		664	
8 役員賞与引当金		56		63	
9 その他		1,128		907	
流動負債合計		13,144	29.2	13,902	31.0
II 固定負債					
1 社債		30		—	
2 長期借入金		35		—	
3 繰延税金負債		947		241	
4 退職給付引当金		3,307		3,342	
5 役員退職慰労引当金		123		—	
6 負ののれん	※6	345		263	
7 長期預り金		161		161	
8 長期未払金		—		127	
固定負債合計		4,951	11.0	4,137	9.3
負債合計		18,096	40.2	18,040	40.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,919	6.5	2,919	6.5
2 資本剰余金		2,017	4.5	2,017	4.5
3 利益剰余金		16,635	36.9	17,118	38.2
4 自己株式		△716	△1.6	△802	△1.8
株主資本合計		20,856	46.3	21,254	47.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,096	4.6	1,068	2.4
2 繰延ヘッジ損益		81	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		2,178	4.8	1,068	2.4
III 少数株主持分					
少数株主持分		3,928	8.7	4,452	9.9
純資産合計		26,963	59.8	26,775	59.7
負債純資産合計		45,059	100.0	44,816	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			38,619	100.0	45,917	100.0
売上原価			31,283	81.0	37,890	82.5
売上総利益			7,335	19.0	8,026	17.5
販売費及び一般管理費	1,2		6,289	16.3	6,454	14.1
営業利益			1,045	2.7	1,571	3.4
営業外収益						
1 受取利息		5			15	
2 受取配当金		67			70	
3 負ののれん償却額					65	
4 その他		51	125	0.3	47	198
営業外費用						
1 支払利息		9			9	
2 その他		13	22	0.0	16	25
経常利益			1,148	3.0	1,744	3.8
特別利益						
1 固定資産売却益	3	209			14	
2 投資有価証券売却益					148	
3 賞与引当金戻入益		6			119	
4 役員賞与引当金戻入益					5	
5 前期損益修正益	4	53			40	
6 その他			269	0.7	10	338
特別損失						
1 固定資産除却損	5	245			31	
2 特別退職加算金		15			12	
3 前期損益修正損	6	58			41	
4 事故損害賠償金		38				
5 投資有価証券評価損					100	
6 減損損失	7				100	
7 その他	8	47	404	1.1	1	287
税金等調整前当期純利益			1,013	2.6	1,796	3.9
法人税、住民税 及び事業税		530			540	
法人税等追徴税額					52	
法人税等調整額		100	430	1.1	13	579
少数株主利益			227	0.6		557
当期純利益			355	0.9	659	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,453	△712	20,678
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△147		△147
役員賞与 (注)			△25		△25
当期純利益			355		355
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△0	3	2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	182	△3	178
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,635	△716	20,856

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,691	—	2,691	3,570	26,940
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△147
役員賞与 (注)					△25
当期純利益					355
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△595	81	△513	357	△155
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△595	81	△513	357	23
平成19年3月31日残高(百万円)	2,096	81	2,178	3,928	26,963

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	16,635	△716	20,856
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△176		△176
当期純利益			659		659
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			483	△85	397
平成20年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	17,118	△802	21,254

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,096	81	2,178	3,928	26,963
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△176
当期純利益					659
自己株式の取得					△85
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,027	△81	△1,109	524	△585
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,027	△81	△1,109	524	△187
平成20年3月31日残高(百万円)	1,068	—	1,068	4,452	26,775

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,013	1,796
減価償却費		1,282	1,400
減損損失		—	100
負ののれん償却額		—	△65
貸倒引当金の増加・減少(△)額		102	△16
その他引当金の増加・減少(△)額		233	△35
退職給付引当金の増加額		0	35
受取利息及び受取配当金		△73	△85
支払利息		9	9
固定資産売却益		△209	△14
固定資産除却損		245	31
投資有価証券売却益		—	△148
投資有価証券評価損		—	100
売上債権の減少・増加(△)額		△2,768	△1,061
その他流動資産の減少・増加(△)額		44	91
棚卸資産の減少・増加(△)額		179	△446
仕入債務の増加・減少(△)額		527	1,010
その他流動負債の増加・減少(△)額		154	△106
役員賞与支払額		△35	△50
未払消費税等の増加・減少(△)額		2	59
その他		△175	△13
小計		534	2,589
利息及び配当金の受取額		73	85
利息の支払額		△9	△9
法人税等の支払額		△329	△538
法人税等の追徴税額		—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー		269	2,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,083	△1,034
有形固定資産の売却による収入		283	114
無形固定資産の取得による支出		△67	△122
出資金の払込による支出		△14	△0
投資有価証券の取得による支出		△200	△0
投資有価証券の売却による収入		0	195
貸付による支出		△17	△24
貸付金の回収による収入		29	40
連結子会社取得による収入	※2	366	—
関係会社出資金の払込による支出		—	△98
その他		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,704	△930
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		990	1,600
短期借入金の返済による支出		△1,230	△1,360
長期借入金の返済による支出		△43	△59
社債の償還による支出		—	△50
自己株式の取得による支出		△7	△85
子会社の親会社株式の売却による収入		5	—
配当金の支払額		△147	△176
少数株主への配当金の支払額		△12	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー		△445	△164
IV 現金及び現金同等物増加・減少(△)額		△1,880	979
V 現金及び現金同等物期首残高		6,979	5,098
VI 現金及び現金同等物期末残高	※1	5,098	6,078

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社であった山陰ニチレキ(株)と大阪ニチレキ(株)は、それぞれ中国ニチレキ工事(株)と近畿ニチレキ工事(株)と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 また、朝日工業(株)は平成19年3月1日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。なお、平成19年3月31日をみなし取得日としたため、当連結会計年度末においては、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社は、第1「企業の概況」4「関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社であった茨城ニチレキ(株)と群馬ニチレキ(株)は日瀝道路(株)と、北陸ニチレキ(株)は中部ニチレキ工事(株)と、それぞれ合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 杭州同舟瀝青有限公司 持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 b 原材料 総平均法に基づく原価法 c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産の評価基準および評価方法 a 製品・商品 同 左 b 原材料 同 左 c 未成工事支出金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 7～50年 機械装置および運搬具 3～15年 (会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が39百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が38百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止および打切り支給を決議いたしました。また、一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上していましたが、当連結会計年度において、役員退職慰労金制度を廃止および打切り支給を決議いたしました。これにより当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引 ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性の評価方法 同 左 当社が行っていた上記の原油スワップ取引は、当連結会計年度において契約期間満了につき終了しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却によっております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が183百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が54百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来「資本の部」の合計額に相当する金額は22,953百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法によった場合の金額は255百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(セグメントの区分表示に関する変更)</p> <p>従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当連結会計年度よりその他事業として区分表示する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より賃貸マンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとしたことに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形裏書譲渡高 100百万円</p> <p>※3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関連会社に関する出資の額 38百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">488百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円	借入実行残高	380百万円	差引額	1,020百万円	受取手形	488百万円	<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 受取手形裏書譲渡高 44百万円</p> <p>※3 当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関連会社に関する出資の額 137百万円</p> <p>※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	土地	18百万円	計	24百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,500百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	800百万円	のれん	12百万円	負ののれん	276百万円	差引額	263百万円
建物	6百万円																																
土地	18百万円																																
計	24百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,400百万円																																
借入実行残高	380百万円																																
差引額	1,020百万円																																
受取手形	488百万円																																
建物	5百万円																																
土地	18百万円																																
計	24百万円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額	1,500百万円																																
借入実行残高	700百万円																																
差引額	800百万円																																
のれん	12百万円																																
負ののれん	276百万円																																
差引額	263百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">2,247百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期売上原価(完成工事)</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>修正益</td><td></td></tr> <tr><td>前期売上高(完成工事)修正益</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> </table> <p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期売上原価(完成工事)</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>修正損</td><td></td></tr> <tr><td>前期売上高(完成工事)修正損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当等	2,247百万円	賞与引当金繰入額	431百万円	役員賞与引当金繰入額	54百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	290百万円	減価償却費	319百万円	一般管理費	340百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	200百万円	計	209百万円	前期売上原価(完成工事)	37百万円	修正益		前期売上高(完成工事)修正益	15百万円	計	53百万円	建物及び構築物	15百万円	機械装置及び運搬具	134百万円	工具器具備品	65百万円	解体費用	0百万円	借地権	30百万円	計	245百万円	前期売上原価(完成工事)	47百万円	修正損		前期売上高(完成工事)修正損	10百万円	計	58百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料手当等</td><td style="text-align: right;">2,309百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期売上原価(完成工事)</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>修正益</td><td></td></tr> <tr><td>前期売上高(完成工事)修正益</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品外</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前期売上原価(完成工事)</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>修正損</td><td></td></tr> <tr><td>前期売上高(完成工事)修正損</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 近年の地価下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額までに減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産は個別単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した正味売却価額により測定しております。</p>	従業員給料手当等	2,309百万円	賞与引当金繰入額	403百万円	役員賞与引当金繰入額	63百万円	退職給付費用	324百万円	減価償却費	361百万円	一般管理費	385百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	建物	0百万円	計	14百万円	前期売上原価(完成工事)	29百万円	修正益		前期売上高(完成工事)修正益	11百万円	計	40百万円	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	工具器具備品外	3百万円	解体費用	4百万円	計	31百万円	前期売上原価(完成工事)	23百万円	修正損		前期売上高(完成工事)修正損	18百万円	計	41百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	青森県	100
従業員給料手当等	2,247百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	431百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	54百万円																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																																																				
退職給付費用	290百万円																																																																																																				
減価償却費	319百万円																																																																																																				
一般管理費	340百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																																				
土地	200百万円																																																																																																				
計	209百万円																																																																																																				
前期売上原価(完成工事)	37百万円																																																																																																				
修正益																																																																																																					
前期売上高(完成工事)修正益	15百万円																																																																																																				
計	53百万円																																																																																																				
建物及び構築物	15百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	134百万円																																																																																																				
工具器具備品	65百万円																																																																																																				
解体費用	0百万円																																																																																																				
借地権	30百万円																																																																																																				
計	245百万円																																																																																																				
前期売上原価(完成工事)	47百万円																																																																																																				
修正損																																																																																																					
前期売上高(完成工事)修正損	10百万円																																																																																																				
計	58百万円																																																																																																				
従業員給料手当等	2,309百万円																																																																																																				
賞与引当金繰入額	403百万円																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	63百万円																																																																																																				
退職給付費用	324百万円																																																																																																				
減価償却費	361百万円																																																																																																				
一般管理費	385百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																																				
建物	0百万円																																																																																																				
計	14百万円																																																																																																				
前期売上原価(完成工事)	29百万円																																																																																																				
修正益																																																																																																					
前期売上高(完成工事)修正益	11百万円																																																																																																				
計	40百万円																																																																																																				
建物及び構築物	10百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	12百万円																																																																																																				
工具器具備品外	3百万円																																																																																																				
解体費用	4百万円																																																																																																				
計	31百万円																																																																																																				
前期売上原価(完成工事)	23百万円																																																																																																				
修正損																																																																																																					
前期売上高(完成工事)修正損	18百万円																																																																																																				
計	41百万円																																																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																		
遊休	土地	青森県	100																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
※8 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 9百万円 持分変動損失 12百万円 固定資産売却損 9百万円 減損損失 9百万円 投資有価証券評価損 3百万円 連結子会社が所有する親会 社株式売却損 2百万円 投資有価証券売却損 0百万円 計 47百万円	<hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,530,652	18,566	6,521	1,542,697

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,566株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社所有の親会社株式売却による減少 6,521株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,685,955	—	—	31,685,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,542,697	211,608	—	1,754,305

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,980株

取締役会決議による取得 185,000株

連結子会社の合併により増加した当社帰属分の自己株式(当社株式) 1,628株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	183	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,082百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,098百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,082百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	5,098百万円	<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,062百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,078百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,062百万円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円	現金及び現金同等物	6,078百万円						
現金及び預金勘定	5,082百万円																		
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円																		
現金及び現金同等物	5,098百万円																		
現金及び預金勘定	6,062百万円																		
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券)	15百万円																		
現金及び現金同等物	6,078百万円																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに朝日工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに朝日工業(株)株式の取得価額と朝日工業(株)取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>朝日工業(株)(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,828百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△277百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△345百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">朝日工業(株)株式の取得価額 (A)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">朝日工業(株)現金及び現金同等物 (B)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：朝日工業(株)取得に伴う収入 (B)-(A)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,828百万円	固定資産	522百万円	流動負債	△1,362百万円	固定負債	△277百万円	負ののれん	△345百万円	少数株主持分	△138百万円	朝日工業(株)株式の取得価額 (A)	227百万円	朝日工業(株)現金及び現金同等物 (B)	593百万円	差引：朝日工業(株)取得に伴う収入 (B)-(A)	366百万円	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	1,828百万円																		
固定資産	522百万円																		
流動負債	△1,362百万円																		
固定負債	△277百万円																		
負ののれん	△345百万円																		
少数株主持分	△138百万円																		
朝日工業(株)株式の取得価額 (A)	227百万円																		
朝日工業(株)現金及び現金同等物 (B)	593百万円																		
差引：朝日工業(株)取得に伴う収入 (B)-(A)	366百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 ・備品等 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	255	14	269	取得価額相当額	373	14	387
減価償却累計額相当額	90	6	97	減価償却累計額相当額	198	8	207
期末残高相当額	164	7	172	期末残高相当額	174	5	180
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			40百万円	1年内			59百万円
1年超			131百万円	1年超			120百万円
合計			172百万円	合計			180百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			46百万円	支払リース料			60百万円
減価償却費相当額			46百万円	減価償却費相当額			60百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,164	4,738	3,573
小計	1,164	4,738	3,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	237	205	△31
小計	237	205	△31
合計	1,402	4,944	3,542

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	332
公社債投資信託	15
その他	25
合計	373

(注) その他有価証券の非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	805	2,706	1,900
小計	805	2,706	1,900
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	483	387	△95
小計	483	387	△95
合計	1,288	3,093	1,805

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について100百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	323
公社債投資信託	15
合計	339

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	195
売却益の合計額(百万円)	148
売却損の合計額(百万円)	1

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、ストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクをヘッジすることを目的として、原油スワップ取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引は全てヘッジのために利用しており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、ストレートアスファルト購入取引に係る将来の相場変動リスクの回避を目的としており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用するデリバティブ取引は、将来の相場変動に伴う市場リスクおよび取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。ただし、当社が利用する原油スワップ取引は、取引実行に伴いその後の相場変動による利得の機会を失うこと以外の市場リスクはないと判断されます。また、当社がデリバティブ取引を利用する目的は、実需に基づくストレートアスファルト購入取引がさらされている相場変動リスクを排除しようとすることにあり、デリバティブ取引そのものに対する市場リスクの評価は、当社の利用目的に鑑み、重大な意味を持たないと判断しております。なお、当社のデリバティブ取引は、いずれも信用度の高い大手金融機関を契約先としており、取引相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行は、生産部において協議を行い年間取引の基本方針を作成し取締役会での承認を得た上で、社内管理規定に従って実行しております。管理については、経理部が契約先より毎月直接残高確認を行い、半期毎に取締役会に報告しております。ただし、金融市場等の著しい相場変動によるリスク金額が大きく変動した場合には、その都度、担当取締役に報告等することにより、内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同 左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

ヘッジ会計を適用している原油スワップ取引は注記の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

当社が行っていた原油スワップ取引は、当連結会計年度において契約期間満了につき終了しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金または一時金として支払われます。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,376百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,838百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△3,307百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,376百万円	年金資産	4,538百万円	未積立退職給付債務	△3,838百万円	未認識数理計算上の差異	530百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,307百万円	退職給付引当金	△3,307百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,240百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,338百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△3,342百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,240百万円	年金資産	3,902百万円	未積立退職給付債務	△4,338百万円	未認識数理計算上の差異	995百万円	連結貸借対照表計上額純額	△3,342百万円	退職給付引当金	△3,342百万円
退職給付債務	△8,376百万円																								
年金資産	4,538百万円																								
未積立退職給付債務	△3,838百万円																								
未認識数理計算上の差異	530百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,307百万円																								
退職給付引当金	△3,307百万円																								
退職給付債務	△8,240百万円																								
年金資産	3,902百万円																								
未積立退職給付債務	△4,338百万円																								
未認識数理計算上の差異	995百万円																								
連結貸借対照表計上額純額	△3,342百万円																								
退職給付引当金	△3,342百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△87百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金15百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	359百万円	利息費用	165百万円	期待運用収益	△87百万円	数理計算上の差異の費用処理額	73百万円	退職給付費用	511百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△89百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金12百万円支払いしており、特別損失として計上しております。</p>	勤務費用	345百万円	利息費用	162百万円	期待運用収益	△89百万円	数理計算上の差異の費用処理額	112百万円	退職給付費用	530百万円				
勤務費用	359百万円																								
利息費用	165百万円																								
期待運用収益	△87百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	73百万円																								
退職給付費用	511百万円																								
勤務費用	345百万円																								
利息費用	162百万円																								
期待運用収益	△89百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	112百万円																								
退職給付費用	530百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、発生年度から 費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、発生年度から 費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、発生年度から 費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、発生年度から 費用処理しております。)								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、発生年度から 費用処理しております。)																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により、発生年度から 費用処理しております。)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△537百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,446百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△192百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ資産</td><td style="text-align: right;">△56百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,816百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">99百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	96百万円	退職給付引当金	1,359百万円	役員退職慰労引当金	51百万円	賞与引当金	313百万円	有価証券評価損	54百万円	繰越欠損金	497百万円	その他	81百万円	繰延税金資産小計	2,452百万円	評価性引当額	△537百万円	繰延税金資産合計	1,915百万円	その他有価証券評価差額金	△1,446百万円	連結子会社の未分配利益	△192百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	繰延ヘッジ資産	△56百万円	その他	△45百万円	繰延税金負債合計	△1,816百万円	繰延税金資産の純額	99百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,372百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△512百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,922百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△735百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">△186百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△46百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,044百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">878百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	67百万円	退職給付引当金	1,372百万円	賞与引当金	272百万円	有価証券評価損	99百万円	繰越欠損金	464百万円	その他	157百万円	繰延税金資産小計	2,434百万円	評価性引当額	△512百万円	繰延税金資産合計	1,922百万円	その他有価証券評価差額金	△735百万円	連結子会社の未分配利益	△186百万円	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他	△46百万円	繰延税金負債合計	△1,044百万円	繰延税金資産の純額	878百万円
貸倒引当金	96百万円																																																																
退職給付引当金	1,359百万円																																																																
役員退職慰労引当金	51百万円																																																																
賞与引当金	313百万円																																																																
有価証券評価損	54百万円																																																																
繰越欠損金	497百万円																																																																
その他	81百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,452百万円																																																																
評価性引当額	△537百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,915百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,446百万円																																																																
連結子会社の未分配利益	△192百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																																
繰延ヘッジ資産	△56百万円																																																																
その他	△45百万円																																																																
繰延税金負債合計	△1,816百万円																																																																
繰延税金資産の純額	99百万円																																																																
貸倒引当金	67百万円																																																																
退職給付引当金	1,372百万円																																																																
賞与引当金	272百万円																																																																
有価証券評価損	99百万円																																																																
繰越欠損金	464百万円																																																																
その他	157百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,434百万円																																																																
評価性引当額	△512百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,922百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△735百万円																																																																
連結子会社の未分配利益	△186百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	△75百万円																																																																
その他	△46百万円																																																																
繰延税金負債合計	△1,044百万円																																																																
繰延税金資産の純額	878百万円																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	377百万円	固定資産—繰延税金資産	669百万円	固定負債—繰延税金負債	947百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">722百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	397百万円	固定資産—繰延税金資産	722百万円	固定負債—繰延税金負債	241百万円																																																				
流動資産—繰延税金資産	377百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	669百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	947百万円																																																																
流動資産—繰延税金資産	397百万円																																																																
固定資産—繰延税金資産	722百万円																																																																
固定負債—繰延税金負債	241百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>自己株式評価損</td><td style="text-align: right;">△12.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		自己株式評価損	△12.1%	試験研究費等の税額控除	△2.5%	評価性引当額	4.5%	住民税均等割額等	3.7%	その他	△2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
自己株式評価損	△12.1%																																																																
試験研究費等の税額控除	△2.5%																																																																
評価性引当額	4.5%																																																																
住民税均等割額等	3.7%																																																																
その他	△2.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1 対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業内容

日瀝道路(株)	道路舗装事業 (内容: 舗装工事および防水工事)
茨城ニチレキ(株)	道路舗装事業 (内容: 舗装工事および防水工事)
群馬ニチレキ(株)	道路舗装事業 (内容: 舗装工事および防水工事)
中部ニチレキ工事(株)	道路舗装事業 (内容: 舗装工事および防水工事)
北陸ニチレキ(株)	道路舗装事業 (内容: 舗装工事および防水工事)

(2) 企業結合の法的形式

日瀝道路(株)(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、茨城ニチレキ(株)(当社の連結子会社)、群馬ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併
中部ニチレキ工事(株)(当社の連結子会社)を吸収合併存続会社、北陸ニチレキ(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日瀝道路(株)

中部ニチレキ工事(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,942	22,676	38,619	—	38,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,598	—	4,598	(4,598)	—
計	20,541	22,676	43,217	(4,598)	38,619
営業費用	18,523	22,076	40,599	(3,026)	37,573
営業利益	2,018	599	2,617	(1,571)	1,045
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	21,604	17,420	39,025	6,034	45,059
減価償却費	667	416	1,084	198	1,282
資本的支出	1,283	466	1,750	184	1,935

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,593百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「会計方針の変更（役員賞与に関する会計基準）」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「道路舗装事業」が33百万円、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,967百万円であり、当社での余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,968	26,641	307	45,917	—	45,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,505	—	52	5,557	(5,557)	—
計	24,473	26,641	359	51,474	(5,557)	45,917
営業費用	22,344	25,713	173	48,231	(3,886)	44,345
営業利益	2,128	927	186	3,242	(1,670)	1,571
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出						
資産	20,566	16,931	2,424	39,922	4,893	44,816
減価償却費	568	494	119	1,182	218	1,400
減損損失	—	—	—	—	100	100
資本的支出	312	573	—	886	163	1,049

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

その他事業：不動産賃貸業、損害保険代理業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,687百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,825百万円であり、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(1)有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が10百万円、道路舗装事業が28百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用はアスファルト応用加工製品事業が7百万円、道路舗装事業が31百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、その他事業に与える影響は軽微であります。

(2)セグメントの区分表示に関する変更

従来、アスファルト応用加工製品事業に含めて記載しておりました不動産賃貸業等を、当連結会計年度よりその他事業として区分表示する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より賃貸マンションの収益が継続的に見込まれることから、不動産賃貸業をアスファルト応用加工製品事業から区分することとに伴い、各セグメントの経営成績をより適正に表示するため、セグメント区分の見直しを行ったものであります。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、アスファルト応用加工製品事業の売上高は359百万円、営業利益は186百万円、資産が2,424百万円それぞれ減少しており、その他事業の売上高、営業利益、資産がそれぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度と同じ事業区分で作成した場合のセグメント情報は、次のとおりです。
セグメント組替後

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,744	22,676	198	38,619	—	38,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,550	—	57	4,608	(4,608)	—
計	20,294	22,676	256	43,227	(4,608)	38,619
営業費用	18,385	22,076	137	40,599	(3,026)	37,573
営業利益	1,909	599	118	2,627	(1,581)	1,045
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	19,087	17,420	2,525	39,032	6,027	45,059
減価償却費	587	416	79	1,084	198	1,282
資本的支出	530	466	752	1,750	184	1,935

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	滝 久男	—	—	当社監査役 奥野総合法律事務所 パートナー弁護士	(被所有) 直接0.00	—	—	会社買収に 係る弁護士 報酬	10	未払金	10

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税は含まれております。

- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
一般的な弁護士報酬に基づき、交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	菱山貴史	—	—	当社代表取締役 社長 財団法人池田20世紀 美術館理事長	(被所有) 直接1.99	—	—	寄付等	21	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 取引条件および取引条件の決定方針等
当社と財団法人池田20世紀美術館が両者協議のうえ、取締役会決議にもとづいて決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	764.19円	745.80円
1株当たり当期純利益	11.79円	21.95円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,963	26,775
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,035	22,322
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,928	4,452
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	1,542	1,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,143	29,931

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	355	659
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355	659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,153	30,025

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結子会社の合併)</p> <p>1 合併の目的 昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>2 合併の概要 平成19年4月1日を合併期日として、連結子会社である日瀝道路(株)は、同社を存続会社として連結子会社である茨城ニチレキ(株)および群馬ニチレキ(株)と、また連結子会社である中部ニチレキ工事(株)は、同社を存続会社として連結子会社である北陸ニチレキ(株)とそれぞれ合併しております。</p>	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>平成20年4月1日を合併期日として下記の連結子会社の合併を行っております。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>(1) 対象となった事業の名称およびその事業内容 中部ニチレキ工事(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事) 静岡ニチレキ(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事) 佐賀ニチレキ(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事) 長崎ニチレキ(株) 道路舗装事業 (内容：舗装工事および防水工事)</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 中部ニチレキ工事(株)を吸収合併存続会社、静岡ニチレキ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併 佐賀ニチレキ(株)を吸収合併存続会社、長崎ニチレキ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 中部ニチレキ工事(株) 西九州ニチレキ(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい事業環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
朝日工業(株)	第1回無担保社債	平成16年 6月25日	50	—	—	—	—
合計	—	—	50	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460	700	1.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	35	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	519	700	—	—

(注) 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,110		4,518
2 受取手形	※2		3,504		4,144
3 売掛金	※4		7,603		8,466
4 工事未収入金	※2		964		1,105
5 有価証券			15		15
6 商品			113		140
7 製品			346		416
8 原材料			417		874
9 未成工事支出金			28		6
10 繰延税金資産			149		203
11 短期貸付金	※2		349		603
12 デリバティブ資産			138		—
13 その他			182		149
貸倒引当金			△76		△38
流動資産合計			16,847	49.6	20,606
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		5,619		5,631	
減価償却累計額		1,997	3,621	2,171	3,460
(2) 構築物		1,839		1,879	
減価償却累計額		1,353	486	1,413	466
(3) 機械装置		6,911		7,102	
減価償却累計額		4,597	2,314	4,972	2,129
(4) 車輛運搬具		436		465	
減価償却累計額		267	169	334	130
(5) 工具器具備品		1,032		1,140	
減価償却累計額		658	374	803	337
(6) 土地			2,947		2,847
(7) 建設仮勘定			284		210
有形固定資産合計			10,198	30.0	9,583
2 無形固定資産					
(1) 借地権			4		4
(2) ソフトウェア			345		267
(3) 電話加入権			19		17
(4) その他			2		1
無形固定資産合計			371	1.1	292

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,234		3,375	
(2) 関係会社株式		427		434	
(3) 出資金		91		85	
(4) 関係会社出資金		38		137	
(5) 長期貸付金		9		5	
(6) 関係会社長期貸付金		—		22	
(7) 従業員長期貸付金		30		25	
(8) 破産更生債権等		48		49	
(9) 長期前払費用		29		19	
(10) 生保払込金		244		244	
(11) その他		491		487	
貸倒引当金		△68		△70	
投資その他の資産合計		6,577	19.3	4,818	13.6
固定資産合計		17,146	50.4	14,694	41.6
資産合計		33,994	100.0	35,300	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		3,458		4,373	
2 工事未払金	※2	471		495	
3 短期借入金	※3	380		700	
4 一年以内返済予定の 長期借入金		20		—	
5 未払金		2,418		3,207	
6 未払費用		204		157	
7 未払法人税等		251		419	
8 未払消費税		13		99	
9 前受金		27		117	
10 預り金	※2	1,988		2,706	
11 未成工事受入金		11		—	
12 賞与引当金		350		350	
13 役員賞与引当金		21		30	
14 その他		0		—	
流動負債合計		9,615	28.3	12,656	35.9
II 固定負債					
1 繰延税金負債		813		99	
2 退職給付引当金		1,561		1,546	
3 役員退職慰労引当金		107		—	
4 長期預り金		161		161	
5 長期未払金		—		112	
固定負債合計		2,643	7.8	1,919	5.4
負債合計		12,258	36.1	14,575	41.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,919	8.6	2,919	8.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,017		2,017	
資本剰余金合計		2,017	5.9	2,017	5.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		729		729	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		110		110	
別途積立金		13,100		13,100	
繰越利益剰余金		1,114		1,294	
利益剰余金合計		15,054	44.3	15,234	43.2
4 自己株式		△430	△1.3	△516	△1.5
株主資本合計		19,561	57.5	19,655	55.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,092	6.2	1,068	3.0
2 繰延ヘッジ損益		81	0.2	—	—
評価・換算差額等合計		2,174	6.4	1,068	3.0
純資産合計		21,736	63.9	20,724	58.7
負債純資産合計		33,994	100.0	35,300	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※ 1				
1 製品売上高		14,570		17,715	
2 商品売上高		4,410		5,336	
3 完成工事高		2,151		2,565	
4 機材等賃貸売上高		1,548		1,765	
売上高合計			22,681 100.0	27,382 100.0	
II 売上原価					
(製品)					
1 期首棚卸高		360		346	
2 当期製造原価		9,685		12,624	
3 当期製品運賃等		1,884		2,062	
合計		11,930		15,032	
4 他勘定振替高	※ 2	21		25	
5 期末棚卸高		346		416	
製品売上原価			11,562		14,591
(商品)					
1 期首棚卸高		128		113	
2 当期仕入高		3,663		4,527	
3 当期商品運賃等		52		43	
合計		3,844		4,684	
4 期末棚卸高		113		140	
商品売上原価			3,731		4,544
(工事)					
完成工事原価			1,967		2,218
(機材等賃貸)					
機材等賃貸売上原価			865		989
売上原価合計			18,126 79.9	22,343 81.6	
売上総利益			4,554 20.1	5,039 18.4	
III 販売費及び一般管理費	※ 3				
1 役員報酬		121		137	
2 従業員給料手当等		1,554		1,585	
3 賞与引当金繰入額		298		294	
4 役員賞与引当金繰入額		21		30	
5 退職金		21		41	
6 退職給付費用		171		189	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		19		—	
8 法定福利費		260		280	
9 福利厚生費		34		38	
10 修繕費		75		93	
11 事務消耗品費		98		118	
12 車両交通出張旅費		250		267	
13 通信費		112		99	
14 用水光熱費		55		59	
15 広告宣伝費		50		53	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
16 貸倒引当金繰入額		35		—	
17 交際費		33		36	
18 賃借料		228		205	
19 減価償却費		291		325	
20 租税公課		82		80	
21 支払手数料		106		107	
22 その他		236	4,162	243	4,288
営業利益			392		750
IV 営業外収益					
1 受取利息		7		15	
2 受取配当金		72		84	
3 雑収入		30	109	31	131
V 営業外費用					
1 支払利息		7		13	
2 雑損失		7	15	6	19
経常利益			486		862
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	200		—	
2 投資有価証券売却益		—		148	
3 賞与引当金戻入益		—		13	
4 前期損益修正益	※5	6		3	
5 貸倒引当金戻入益		—		23	
6 その他		2	209	—	188
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※6	185		19	
2 投資有価証券評価損		3		100	
3 ゴルフ会員権評価損		9		—	
4 特別退職加算金		11		—	
5 前期損益修正損	※7	4		2	
6 減損損失	※8	—		100	
7 その他	※9	0	214	0	222
税引前当期純利益			480		829
法人税、住民税及び 事業税		268		435	
法人税等追徴税額		—		39	
法人税等調整額		△10	257	△8	466
当期純利益			223		363

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 原材料費		8,101	83.6	11,068	87.7	
II 労務費		477	4.9	485	3.8	
III 経費		1,106	11.5	1,070	8.5	
当期製品製造原価			9,685	100.0	12,624	100.0

- (注) 1 原価計算の方法は、各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っておりますので、組別総合原価計算の方法によっております。
- 2 経費のうち主要なものは動力・燃料費(前事業年度236百万円、当事業年度247百万円)および減価償却費(前事業年度415百万円、当事業年度370百万円)であります。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費		78	4.0	131	5.9	
II 外注費		1,378	70.0	1,505	67.9	
III 労務費		3	0.2	3	0.1	
IV 経費		506	25.8	578	26.1	
(うち人件費)		(166)	(8.4)	(204)	(9.2)	
当期完成工事原価			1,967	100.0	2,218	100.0

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,063	15,003	△423	19,517	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△152	△152		△152	
役員賞与 (注)						△20	△20		△20	
当期純利益						223	223		223	
自己株式の取得								△7	△7	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	50	50	△7	43	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,114	15,054	△430	19,561	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,687	—	2,687	22,205
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△152
役員賞与 (注)				△20
当期純利益				223
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△594	81	△512	△512
事業年度中の変動額合計(百万円)	△594	81	△512	△468
平成19年3月31日残高(百万円)	2,092	81	2,174	21,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,114	15,054	△430	19,561	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△183	△183		△183	
当期純利益						363	363		363	
自己株式の取得								△85	△85	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	180	180	△85	94	
平成20年3月31日残高(百万円)	2,919	2,017	729	110	13,100	1,294	15,234	△516	19,655	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,092	81	2,174	21,736
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△183
当期純利益				363
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,024	△81	△1,105	△1,105
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,024	△81	△1,105	△1,011
平成20年3月31日残高(百万円)	1,068	—	1,068	20,724

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に基 づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準 および評価方法	時価法	同 左
3 たな卸資産の評価基準お よび評価方法	(1) 製品および商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 総平均法に基づく原価法 (3) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法	(1) 製品および商品 同 左 (2) 原材料 同 左 (3) 未成工事支出金 同 左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物および構築物 7～50年 機械装置および運搬具 3～15年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 事業年度から平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく方法に変 更しております。これに伴い、前事 業年度と同一の方法によった場合と 比べ、営業利益、経常利益、税引前 当期純利益が14百万円それぞれ減少 しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が7百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため、従業員部分については当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、当社役員の退職慰労金制度の廃止および打切り支給を決議いたしました。これにより当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。</p>
6 収益の計上基準	売上高の完成工事は工事完成基準によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>当社が行っていた原油スワップ取引は、当事業年度において契約期間満了につき終了しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の道路コンサルタント市場の経営環境を鑑み、原価低減の観点から道路エンジニアリング部門に係わる間接経費の見直しを行い、より適正な費用配分を図ることにより当該部門の経営効率化を推進する管理体制を確立するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上原価が183百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しました。</p> <p>なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が21百万円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は21,654百万円であります。</p> <p>また、前事業年度において「流動負債の部」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は255百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870百万円</td> </tr> </table> <p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	土地	18百万円	計	24百万円	受取手形	998百万円	売掛金	2,036百万円	短期貸付金	323百万円	工事未払金	214百万円	預り金	1,969百万円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円	借入実行残高	380百万円	差引額	870百万円	受取手形	371百万円	<p>※1 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">2,679百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	土地	18百万円	計	24百万円	受取手形	1,235百万円	売掛金	2,043百万円	短期貸付金	586百万円	工事未払金	257百万円	預り金	2,679百万円	当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円	借入実行残高	700百万円	差引額	750百万円
建物	6百万円																																														
土地	18百万円																																														
計	24百万円																																														
受取手形	998百万円																																														
売掛金	2,036百万円																																														
短期貸付金	323百万円																																														
工事未払金	214百万円																																														
預り金	1,969百万円																																														
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,250百万円																																														
借入実行残高	380百万円																																														
差引額	870百万円																																														
受取手形	371百万円																																														
建物	5百万円																																														
土地	18百万円																																														
計	24百万円																																														
受取手形	1,235百万円																																														
売掛金	2,043百万円																																														
短期貸付金	586百万円																																														
工事未払金	257百万円																																														
預り金	2,679百万円																																														
当座貸越極度額 及び貸出コミットメント限度額	1,450百万円																																														
借入実行残高	700百万円																																														
差引額	750百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,156,869	18,566	—	1,175,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,566株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,175,435	209,980	—	1,385,415

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,980株

取締役会決議による取得 185,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
	車輜 運搬具 (百万円)	工具器具 備品等 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額相当額	177	14	191	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	63	6	70	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	113	7	121	期末残高相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年内			25百万円	1年内
1年超			96百万円	1年超
合計			121百万円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額
支払リース料			29百万円	支払リース料
減価償却費相当額			29百万円	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左
(減損損失について)				(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同 左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)および当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	635百万円	退職給付引当金	629百万円
	賞与引当金	142百万円	賞与引当金	142百万円
	役員退職慰労引当金	43百万円	貸倒引当金	42百万円
	貸倒引当金	56百万円	その他	209百万円
	その他	97百万円	繰延税金資産小計	1,023百万円
	繰延税金資産小計	975百万円	評価性引当額	△110百万円
	評価性引当額	△71百万円	繰延税金資産合計	913百万円
	繰延税金資産合計	904百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△75百万円
	固定資産圧縮積立金	△75百万円	その他有価証券評価差額金	△733百万円
	繰延ヘッジ資産	△56百万円	繰延税金負債合計	△809百万円
	その他有価証券評価差額金	△1,435百万円	繰延税金資産の純額	103百万円
	繰延税金負債合計	△1,568百万円		
	繰延税金負債の純額	△663百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割等	10.7%	評価性引当額	9.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	6.3%
	受取配当金等益金に算入されない項目	△3.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
	その他	2.0%	試験研究等の税額控除	△5.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	その他	1.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	712.41円	683.97円
1株当たり当期純利益	7.32円	11.95円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,736	20,724
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,736	20,724
普通株式の発行済株式数(千株)	31,685	31,685
普通株式の自己株式数(千株)	1,175	1,385
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,510	30,300

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	223	363
普通株式に係る当期純利益(百万円)	223	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,521	30,395

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	J S R(株)	319,725	720
		野村ホールディングス(株)	387,298	577
		興銀リース(株)	233,000	407
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	471,440	284
		前田道路(株)	250,000	205
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,050	200
		鹿島道路(株)	104,000	197
		(株)みずほフィナンシャルグループ	471	172
		酒井重工業(株)	816,000	146
		大有建設(株)	320,000	97
		(株)福田組	247,000	69
		(株)横河ブリッジホールディングス	157,000	66
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	99	64
		金下建設(株)	154,000	61
		(株)NIPPOコーポレーション	81,000	45
日本道路(株)	244,650	33		
その他(6銘柄)	135,428	26		
計		4,154,161	3,375	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	公社債投資信託	15	15
計		15	15	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,619	15	3	5,631	2,171	176	3,460
構築物	1,839	62	22	1,879	1,413	79	466
機械装置	6,911	261	70	7,102	4,972	435	2,129
車輛運搬具	436	31	3	465	334	69	130
工具器具備品	1,032	116	8	1,140	803	153	337
土地	2,947	—	100 (100)	2,847	—	—	2,847
建設仮勘定	284	157	230	210	—	—	210
有形固定資産計	19,073	645	439 (100)	19,279	9,695	914	9,583
無形固定資産							
借地権	4	—	—	4	—	—	4
ソフトウェア	1,526	105	29	1,602	1,334	154	267
電話加入権	19	—	1	17	—	—	17
その他	6	—	0	6	4	0	1
無形固定資産計	1,556	105	31	1,631	1,339	155	292
長期前払費用	30	7	17	21	1	0	19
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	研究開発センター	研究開発用乳剤および改質製造設備	79 百万円
	大分工場外	乳剤および改質製造設備の更新	76 百万円
	関西支店外	ディストリビューターおよびローリー	92 百万円
工具器具備品	道路エンジニアリング部	路面性状調査・解析機器	49 百万円
ソフトウェア	本社	基幹システム改良等	36 百万円
	本社	人事給与システム	29 百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置	関東支店外	乳剤製造設備等、老朽化による除却	65 百万円
土地	青森	遊休土地減損	100 百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145	108	14	131	108
賞与引当金	350	350	336	13	350
役員賞与引当金	21	30	21	—	30
役員退職慰労引当金	107	31	26	112	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。
- 2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末残高と当期減少額(目的使用)との差額の戻入額であります。
- 3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,869
普通預金	1,479
定期預金	1,145
別段預金	10
外貨預金	9
計	4,513
合計	4,518

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	373
世紀東急工業(株)	314
(株)ガイアートT・K	236
日レキ特殊工事(株)	122
朝日工業(株)	113
その他	2,983
計	4,144

期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	1,210
平成20年5月満期	1,215
平成20年6月満期	1,012
平成20年7月満期	642
平成20年8月満期	53
平成20年9月以降満期	9
計	4,144

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPONコーポレーション	1,926
前田道路(株)	367
日本道路(株)	262
鹿島道路(株)	261
日瀝道路(株)	203
その他	5,444
計	8,466

工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	210
愛知県	89
東京都	87
日本道路(株)	51
公益土木(株)	45
その他	620
計	1,105

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{366}$
売掛金	7,603	26,058	25,194	8,466	74.85	112.55
工事未収入金	964	2,694	2,553	1,105	69.80	140.21

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

項目	金額(百万円)
景観舗装用資材	42
その他	97
計	140

製品

項目	金額(百万円)
アスファルト乳剤	134
改質アスファルト	40
その他	241
計	416

原材料

項目	金額(百万円)
アスファルト	362
樹脂	185
その他	326
計	874

未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
28	2,197	2,218	6

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
0	0	0	5	6

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	697
コスモ石油販売(株)	629
エムシーエネルギー(株)	442
(株)ジェイエック	254
今別府産業(株)	191
その他	2,158
計	4,373

工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日瀝道路・ニチレキ経常建設共同企業体	119
日レキ特殊工事(株)	74
北海道ニチレキ工事(株)	43
日瀝道路(株)	25
千葉ニチレキ(株)	22
その他	209
計	495

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NECソフト(株)	59
(株)GIS東海	51
範多機械(株)	25
(株)ニッコー	25
鈴与(株)	18
その他	3,027
計	3,207

(注) その他3,027百万円には、ファクタリング債務2,269百万円を含めております。

預り金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関係会社CMS預り金	2,679
その他	27
計	2,706

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株券に満たない株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nichireki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第63期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第63期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月27日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

中間会計期間 第64期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月14日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成19年10月12日、平成19年11月9日、平成19年12月7日、平成20年1月15日、平成20年2月8日、平成20年3月12日、平成20年4月7日、平成20年5月15日、平成20年6月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、親会社は従来、道路エンジニアリング部門に係る間接経費について、販売費及び一般管理費として処理していたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 茂 寛 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

代表社員 公認会計士 黒 田 克 司 ㊞

業務執行社員 公認会計士 千 葉 茂 寛 ㊞

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、道路エンジニアリング部門に係わる間接経費について、販売費及び一般管理費として処理していたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

ニチレキ株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉茂寛 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊均 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

